

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社高見澤
【英訳名】	TAKAMISAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高見澤 秀茂
【本店の所在の場所】	長野県長野市大字鶴賀字苗間平1605番地14
【電話番号】	026-228-0111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 久保 輝明
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大字鶴賀字苗間平1605番地14
【電話番号】	026-228-0111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 久保 輝明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自2019年7月1日 至2019年12月31日	自2020年7月1日 至2020年12月31日	自2019年7月1日 至2020年6月30日
売上高 (百万円)	32,545	32,053	62,519
経常利益 (百万円)	802	954	1,376
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	389	581	814
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	375	625	786
純資産額 (百万円)	10,191	11,183	10,601
総資産額 (百万円)	34,937	34,868	33,338
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	231.60	345.99	484.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.3	31.2	30.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	809	630	2,750
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	472	905	943
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	398	647	2,172
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,271	3,307	2,934

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	83.91	291.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により経済活動は抑制され、企業収益や個人消費の減退、雇用・所得環境の悪化など全般的に厳しい状況で推移しました。感染拡大の収束時期が見通せず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中にあつて、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高32,053百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益931百万円（前年同四半期比53.4%増）、経常利益954百万円（前年同四半期比18.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益581百万円（前年同四半期比49.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

建設関連事業

「令和元年東日本台風」による長野県内被災現場の復旧工事が始まるとともに、繰延となっていた公共工事も進捗したことでコンクリート製品など土木資材が好調に推移し、増収増益となりました。

この結果、建設関連事業の売上高は6,809百万円（前年同四半期比18.6%増）、営業利益は356百万円（前年同四半期比133.4%増）となりました。

電設資材事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、公共・民間ともに工事案件が減少する状況下にあつて、価格競争が一層激化したことから減収減益となりました。

この結果、電設資材事業の売上高は14,094百万円（前年同四半期比7.5%減）、営業利益は201百万円（前年同四半期比31.9%減）となりました。

カーライフ関連事業

石油部門では、新型コロナウイルス感染症の影響により燃料需要が減少しましたが、利幅確保により減収増益となりました。オート部門では、新型コロナウイルス感染拡大によるユーザーの車両買い控えにより減収となりましたが、前年同四半期は「令和元年東日本台風」により車検整備工場が営業休止状態であったことから営業損失は縮小しました。

この結果、カーライフ関連事業の売上高は6,669百万円（前年同四半期比9.5%減）、営業利益は183百万円（前年同四半期比269.9%増）となりました。

住宅・生活関連事業

農産物部門では、主にギフト向け出荷が順調に推移し増収増益となりました。不動産部門では、建売分譲の完成販売物件が減少した一方で、土地の自社販売が順調に推移し増収増益となりました。また、飲食料品小売部門では、家庭内消費が活発であったことから増収増益となりました。

この結果、住宅・生活関連事業の売上高は4,479百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益は321百万円（前年同四半期比77.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は19,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,493百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が423百万円、受取手形及び売掛金が1,073百万円増加したことによるものであります。固定資産は15,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が198百万円減少したものの、有形固定資産が311百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、34,868百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,530百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は15,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,396百万円増加いたしました。これは主に賞与引当金が410百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が1,117百万円、短期借入金金が1,208百万円増加したことによるものであります。固定負債は7,829百万円となり、前連結会計年度末に比べ447百万円減少いたしました。これは主に長期借入金金が488百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、23,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ948百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は11,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ581百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益581百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は31.2%（前連結会計年度末は30.9%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて372百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には3,307百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は630百万円（前年同四半期は809百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加額1,059百万円及び賞与引当金の減少額410百万円に対し、税金等調整前四半期純利益942百万円及び仕入債務の増加額1,109百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は905百万円（前年同四半期は472百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出853百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果獲得した資金は647百万円（前年同四半期は398百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増額1,305百万円、長期借入れによる収入320百万円、長期借入金の返済による支出905百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性がある等、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から経営を負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉等を行う必要があると考えています。

具体的な取組み

a．会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は1951年に地元特産物の商いを目的に起業し、以来60数年に亘って貨物運送・土木工事業、生コン製造販売事業、石油製品小売事業、車両販売修理事業、コンクリート二次製品製造販売事業、産業廃棄物収集運搬事業、ミネラルウォーター製造販売事業、ナチュラルチーズ加工販売事業等、更なる業績の向上に向けて事業展開を図っております。また、関連子会社では、電設資材販売事業（昭和電機産業株式会社、信州電機産業株式会社）、生コン製造販売事業（中国山東省で淄博高見澤混凝土有限公司等合弁2社4工場）、農業機械製造販売事業（オギワラ精機株式会社）、住宅リフォーム事業（株式会社アグリトライ）、漬物卸販売事業（株式会社ナガトク）、また近年には不動産事業を営む株式会社セイブやガソリンスタンド事業の上燃株式会社等の株式取得を実施し、業容の拡大を図っております。

当社グループの企業価値の源泉は、地域密着型企业として地域の皆様に約半世紀以上に亘りお届けしている多種多様な製品とサービスにより築き上げられたブランド力と信頼関係にあると考えております。

また、環境保全への関心が高まっている中、当社グループにおいても自然環境の保護、循環型社会への実現を目指し、環境に配慮し循環資源を利用したりサイクル製品の開発を行ってまいりました。現在長野県の「信州リサイクル認定製品」として多くの当社製品群が認定されております。

環境問題が日本だけでなく地球規模で議論されている中、当社は上記のとおり約半世紀に亘り蓄積された当社の開発技術力をノウハウとし、多種多様な基礎技術や製品を融合することにより、環境配慮型のオリジナル製品の開発をするなどして当社のブランド力及びステークホルダーとの信頼関係を構築してまいりました。今後も当社のブランド力を活かし、更に経済的で高機能な製品の開発に取り組んでまいります。そして当社の将来展望に立ち、時代と社会の要請に応え得る新しい事業の開発を今後も模索し、事業化することで地域社会の皆様へ貢献してまいります。

このように、時代のニーズをいち早くキャッチし、それに応え得るべく技術開発を進め、事業化することにより顧客と当社グループには企業価値の源泉である厚い信頼関係が生まれてくるものと確信しております。

当社グループはこのような当社グループの企業価値の源泉を今後も継続し、更に発展させ、地域社会における社会的責任を高めることが、当社グループの企業価値、株主共同利益の確保、向上につながるものと考えております。これらの取組みは、前述の基本方針の実現に資するものと考えております。

b．基本方針に照らして不適切な者に当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2008年9月26日開催の当社定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただき、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）を導入し、2011年9月27日、2017年9月26日及び2020年9月29日開催の当社定時株主総会にて企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的とする、本プランの継続がそれぞれ承認されております。

なお、本プランの詳細については、当社ウェブサイト（<https://www.kk-takamisawa.co.jp/ir/>）をご覧ください。

具体的な取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記 a に記載した当社の「中長期経営計画」及びそれに基づく様々な施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであります。

また、本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものであります。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得ていること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、業務執行を担当する取締役を監督する立場にある社外取締役、社外監査役又は弁護士・公認会計士等の社外有識者から構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができることとされていること、有効期間を約3年間に限定している上、取締役会により、何時でも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主たる事業である建設関連事業及び電設資材事業において影響が大きいものは、公共工事の動向であります。長野県内外での営業エリア拡大を図り、公共工事への依存から民間工事へシフトしていくことによって視野を広げてまいります。カーライフ関連事業では、燃料油の消費動向であります。ハイブリッド車をはじめとする次世代自動車の増加や人口減少により販売数量の減少が予想されますが、上燃株式会社とのシェアアップによりシナジー効果を更に上げ、石油製品や車両販売拡大につなげてまいります。また、住宅・生活関連事業では、主には不動産マーケットの動向であります。特に一般住宅販売においては、株式会社セイブ等との連携を密にし、其々のノウハウを積極的に取り入れ、シナジー効果による拡大を図ってまいります。

当社グループとしては、上記以外の業績に与えるリスク要因についても、予め可能な限り対処策を講じることで影響の軽減に努めてまいります。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、石油製品や電設資材の購入費用及び販売用不動産の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の安定性を確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は11,208百万円であります。また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,307百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,783,000
計	3,783,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,758,400	1,758,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,758,400	1,758,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	1,758,400	-	1,264	-	-

(5) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
高見澤 秀茂	長野県長野市	206	12.26
高見澤 尊昭	長野県中野市	135	8.03
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地 8 (東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号)	83	4.95
株式会社夢葉	長野県長野市妻科914番地 5	60	3.57
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	56	3.34
高見澤 雅人	長野県長野市	55	3.28
長野県信用組合	長野県長野市新田町1103 - 1	50	2.97
高見澤 吉晴	長野県中野市	41	2.47
高見澤 洋	長野県長野市	35	2.09
高見澤 豊子	長野県中野市	29	1.77
計	-	751	44.73

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 77,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,673,400	16,734	-
単元未満株式	普通株式 7,600	-	-
発行済株式総数	1,758,400	-	-
総株主の議決権	-	16,734	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式70株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
株式会社高見澤	長野県長野市大字鶴賀字 苗間平1605番地14	77,400	-	77,400	4.40
計	-	77,400	-	77,400	4.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ながの公認会計士共同事務所、公認会計士宮坂直慶氏、公認会計士輿石直人氏による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,377	3,800
受取手形及び売掛金	10,934	12,008
商品及び製品	2,508	2,625
仕掛品	355	302
原材料及び貯蔵品	313	282
その他	567	534
貸倒引当金	25	29
流動資産合計	18,030	19,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,284	9,328
減価償却累計額	5,840	5,939
建物及び構築物(純額)	3,444	3,389
機械装置及び運搬具	5,814	5,895
減価償却累計額	4,153	4,200
機械装置及び運搬具(純額)	1,660	1,694
土地	6,263	6,584
リース資産	281	309
減価償却累計額	126	134
リース資産(純額)	154	174
建設仮勘定	38	45
その他	1,836	1,861
減価償却累計額	1,586	1,626
その他(純額)	249	234
有形固定資産合計	11,810	12,122
無形固定資産		
のれん	139	104
その他	234	230
無形固定資産合計	373	335
投資その他の資産		
投資有価証券	802	817
繰延税金資産	837	638
その他	1,784	1,744
貸倒引当金	300	314
投資その他の資産合計	3,123	2,886
固定資産合計	15,307	15,344
資産合計	33,338	34,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,658	3 7,776
短期借入金	4,710	5,918
リース債務	48	56
未払法人税等	246	183
賞与引当金	453	42
その他	2,340	3 1,877
流動負債合計	14,458	15,855
固定負債		
社債	130	125
長期借入金	5,437	4,949
リース債務	133	148
繰延税金負債	17	13
再評価に係る繰延税金負債	381	381
退職給付に係る負債	1,665	1,690
役員退職慰労引当金	263	271
環境対策引当金	105	105
資産除去債務	50	51
その他	92	93
固定負債合計	8,277	7,829
負債合計	22,736	23,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	8,789	9,328
自己株式	95	95
株主資本合計	9,958	10,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	205
土地再評価差額金	101	101
為替換算調整勘定	121	127
退職給付に係る調整累計額	62	57
その他の包括利益累計額合計	350	377
非支配株主持分	292	307
純資産合計	10,601	11,183
負債純資産合計	33,338	34,868

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上高	32,545	32,053
売上原価	27,613	26,714
売上総利益	4,932	5,338
販売費及び一般管理費	1 4,324	1 4,406
営業利益	607	931
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	14	5
持分法による投資利益	103	-
為替差益	-	9
仕入割引	76	71
不動産賃貸料	17	17
その他	57	42
営業外収益合計	271	149
営業外費用		
支払利息	47	37
持分法による投資損失	-	55
為替差損	1	-
売上割引	19	18
その他	8	15
営業外費用合計	76	126
経常利益	802	954
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	-	0
投資有価証券評価損戻入益	5	-
受取保険金	205	-
特別利益合計	213	1
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	-	8
災害による損失	2 405	-
特別損失合計	407	13
税金等調整前四半期純利益	608	942
法人税、住民税及び事業税	157	159
法人税等調整額	60	186
法人税等合計	217	345
四半期純利益	390	596
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	389	581

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	390	596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	15
為替換算調整勘定	44	8
退職給付に係る調整額	5	5
持分法適用会社に対する持分相当額	16	0
その他の包括利益合計	14	29
四半期包括利益	375	625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	390	608
非支配株主に係る四半期包括利益	14	17

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	608	942
減価償却費	327	338
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	14
賞与引当金の増減額(は減少)	336	410
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16	32
受取利息及び受取配当金	17	7
支払利息	47	37
為替差損益(は益)	1	9
受取保険金	205	-
災害による損失	405	-
売上債権の増減額(は増加)	1,026	1,059
たな卸資産の増減額(は増加)	173	33
未収入金の増減額(は増加)	73	82
仕入債務の増減額(は減少)	1,328	1,109
未払金の増減額(は減少)	55	131
前受金の増減額(は減少)	112	129
その他	42	192
小計	952	975
利息及び配当金の受取額	16	6
利息の支払額	48	36
保険金の受取額	346	-
災害による損失の支払額	120	54
法人税等の支払額	337	261
営業活動によるキャッシュ・フロー	809	630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	463	853
有形固定資産の売却による収入	24	4
無形固定資産の取得による支出	27	6
投資有価証券の取得による支出	2	2
貸付けによる支出	1	1
貸付金の回収による収入	2	5
定期預金の預入による支出	137	129
定期預金の払戻による収入	127	79
その他	6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	472	905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	327	1,305
長期借入れによる収入	1,200	320
長期借入金の返済による支出	1,198	905
社債の償還による支出	5	5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	23	23
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	41	41
非支配株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	398	647
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	62	372
現金及び現金同等物の期首残高	3,333	2,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,271	3,307

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
信州生コン(株)(借入債務)	144百万円	信州生コン(株)(借入債務)	90百万円
住宅ローン利用顧客	146	住宅ローン利用顧客	123
計	290	計	213

(注) 1. 信州生コン(株)への債務保証は株主9社の連帯保証であります。

2. 住宅ローン利用顧客の債務保証は、金融機関等からの借入に対する抵当権設定登記完了までの連帯保証であります。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形割引高	14百万円	129百万円
受取手形裏書譲渡高	2,094	2,062

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 百万円	55百万円
電子記録債権	-	25
支払手形	-	521
電子記録債務	-	63
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	-	72

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
給料及び賞与	1,966百万円	1,997百万円
賞与引当金繰入額	35	35
退職給付費用	114	115
貸倒引当金繰入額	28	14
役員退職慰労引当金繰入額	13	13

2 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

2019年10月に発生しました台風19号により、当社において被害が発生し、その災害による損害額405百万円を計上しております。内訳は、たな卸資産の滅失62百万円、固定資産の滅失179百万円、原状復旧費用等163百万円であります。

なお、現時点で合理的に見積もることが困難な費用等については含めていないため、当該計上額は、今後変動いたします。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	3,724百万円	3,800百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	453	493
現金及び現金同等物	3,271	3,307

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	42	25.00	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	42	25.00	2020年6月30日	2020年9月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,742	15,237	7,371	4,194	32,545	-	32,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	30	124	68	255	255	-
計	5,775	15,267	7,495	4,262	32,800	255	32,545
セグメント利益	152	296	49	181	680	72	607

(注)1.セグメント利益の調整額 72百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,809	14,094	6,669	4,479	32,053	-	32,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	23	144	152	367	367	-
計	6,855	14,118	6,813	4,632	32,421	367	32,053
セグメント利益	356	201	183	321	1,063	131	931

(注)1.セグメント利益の調整額 131百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	231円60銭	345円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	389	581
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	389	581
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,681	1,680

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

株式会社高見澤
取締役会 御中

ながの公認会計士共同事務所
長野県長野市

公認会計士 宮坂直慶 印

公認会計士 輿石直人 印

監査人の結論

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見澤の2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見澤及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における私たちの責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。